


5月の中小企業月次景況調査

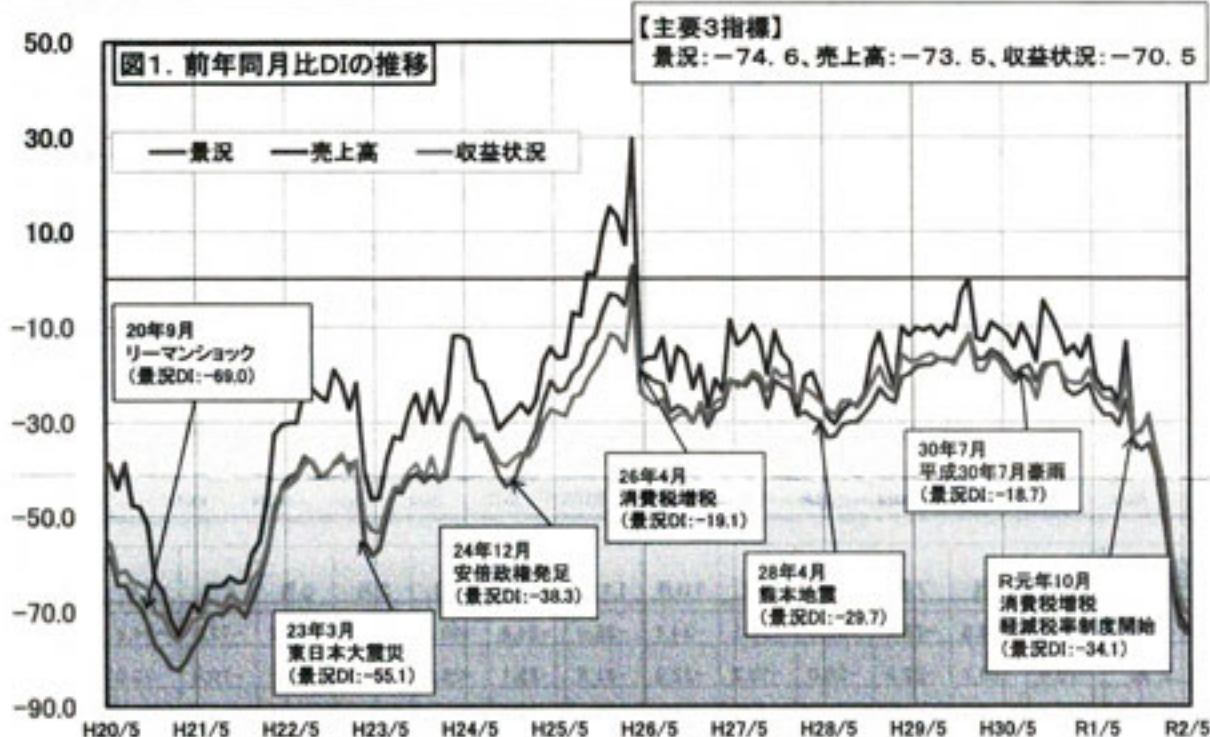
〔令和2年5月末現在〕

 全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和2年6月25日発表

◎5月のDIは全9指標すべてが悪化。

- 新型コロナウイルスの発生により、2月以降の景況DI水準は大きく下降している。4月以降はリーマンショック発生時を下回るインパクトとなり、景況悪化の大きさを示す結果となっている。
- 5月末時点では、ほとんどの業種のDIがマイナスとなっている。一方で下げ幅は4月と比較すると小さくなりつつある。
- 緊急事態宣言は解除されたが、引き続き経済活動は停滞しており、主要3指標に加えて、資金繰りや設備操業度も引き続き落ち込んでいる。
- 業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、経営が圧迫され、先行きを不安視している声も増えている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇)したとする割合から、悪化(減少・低下)したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員約2,600名に委嘱)による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標が悪化。リーマンショックを下回るDI水準となっている。
2. 業種を問わず、先行きの見通しを不安視するコメントも多い。外出自粛等で営業活動や展示会が中断されていたため、先行きの受注を確保できていないという報告も増加している。
3. 製造業を中心に大企業やサプライチェーンの生産停止による影響を大きく受けている、多くの中小企業者の声も引き続き多い。
4. 日米貿易摩擦、台風等の自然災害、消費税引き上げ、今回の新型コロナウイルスの発生と中小企業者を取り巻く環境は厳しさを増している。

《主な報告内容》

◇新型コロナウイルスの影響（業況改善・維持の報告）

- ・月前半は経済萎縮が続いていたが、月後半からは休業要請解除の動きが少しずつ見え始め、来月に向けた動きが見受けられるようになってきている。（北海道／印刷・同関連業）
- ・5月も終わりになり、緊急事態宣言が解除されると共に動きが出てきた。秋に向かってのイベントも動き出している。第2波3波を抑え、上手な経済活動の再開を期待している。（徳島県／印刷業）
- ・休止していた大型工事事案が再び動き始めている。情報収集に注力し、今後の対応を検討している。（東京都／砕石製造業）
- ・野菜・果実合計で前年同月比109%の取扱高となった。販売面では、引き続き外出自粛の影響で家庭での消費量が増加しており、スーパー等の量販店が好調となった。（茨城県／食品卸売業）

◇新型コロナウイルスの影響（業況悪化の報告）

- ・主力のゆかたの売上は、第一期納入はしたものの追加発注はゼロで、来年の発注も本年度の過剰在庫のためかなり尾を引きそうだ。（静岡県／織物業）
- ・例年全国で行われる販売催事が次々と中止になった。ショールームの臨時休業や取引先からの訪問見送りにより営業活動ができなため、受注も減少してきている状況である。（岐阜県／家具製造業）
- ・現在の受注分が終わると今後の見通しが立たなくなってしまうという声が多い。新型コロナウイルスの影響で特に首都圏の設計業・建設業の動きが鈍化したためと思われる。（福島県／鉄構工業）
- ・足元の仕事は確保しているが、見積件数は減っており新規案件の見通しが立たない。コロナウイルス感染防止対策により営業活動も制限され、先行きの不安感が増している。（新潟県／鉄骨製造業）
- ・世界的に設備投資が見送られ工作機械の受注が大幅に減少。大規模展示会等が中止され、機会損失が発生。（神奈川県／工業中心の複合業種）
- ・現状では未だ新型コロナウイルスの影響を受ける前に受注した工事があるが、今の状況が続くと9月頃には受注予定がなくなる。（広島県／設備工事業）
- ・営業自動車部品の受注減が顕著。完成車メーカーにて「JUST IN TIME」の弱さが今回のコロナ禍で露呈した。逆に常に在庫を抱えて操業する事業者を評価して欲しい（生産打ち切り時の在庫引き取り対応など）。（福岡県／金属素形材製品製造業）
- ・自動車メーカーなど取引先の操業度ダウンに伴い組合員の設備操業率も低下。休業日の増加や残業をカットすることで対応している。（群馬県／ゴム製品製造業）
- ・新型コロナウイルスの影響が加速し、売上、収益ともに減少している。大手企業の生産調整の影響等を受け、計画休日とする組合員が数社出てきている。（長野県／電子機械器具製造業）
- ・緊急事態宣言解除により、人出は増えたが、まだまだ少ない状況である。飲食業の昼の来客は少し改善したが、夜の来客はほとんど戻っていない。（新潟県／商店街）
- ・休業していた施設が多く、売上・入込客数ともに前年同月比の1割にも達しなかった。宿泊業特有の高い固定費が経営を圧迫しており、今後も厳しい状況が確実視される。（群馬県／旅館・ホテル）
- ・イベントの中止や学校の修学旅行、海外からの観光客の利用もないため、バスでの移動が減り、売上は減少。今後も厳しい状況は続いていく。（山梨県／道路・旅客運送業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

5月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 5月のD Iは、全9指標が悪化。主要3指標は、景況1. 7ポイント悪化、売上高3. 1ポイント悪化、収益状況3. 7ポイント悪化した。
2. 景況D Iはリーマンショック発生時を下回る水準となっている。
また、資金繰り及び設備操業度D Iが落ち込んでおり、外出自粛による経済活動停滞の影響がより深刻化している。
3. 新型コロナウイルスの拡がりは収束が見えていないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないという心配のコメントが多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

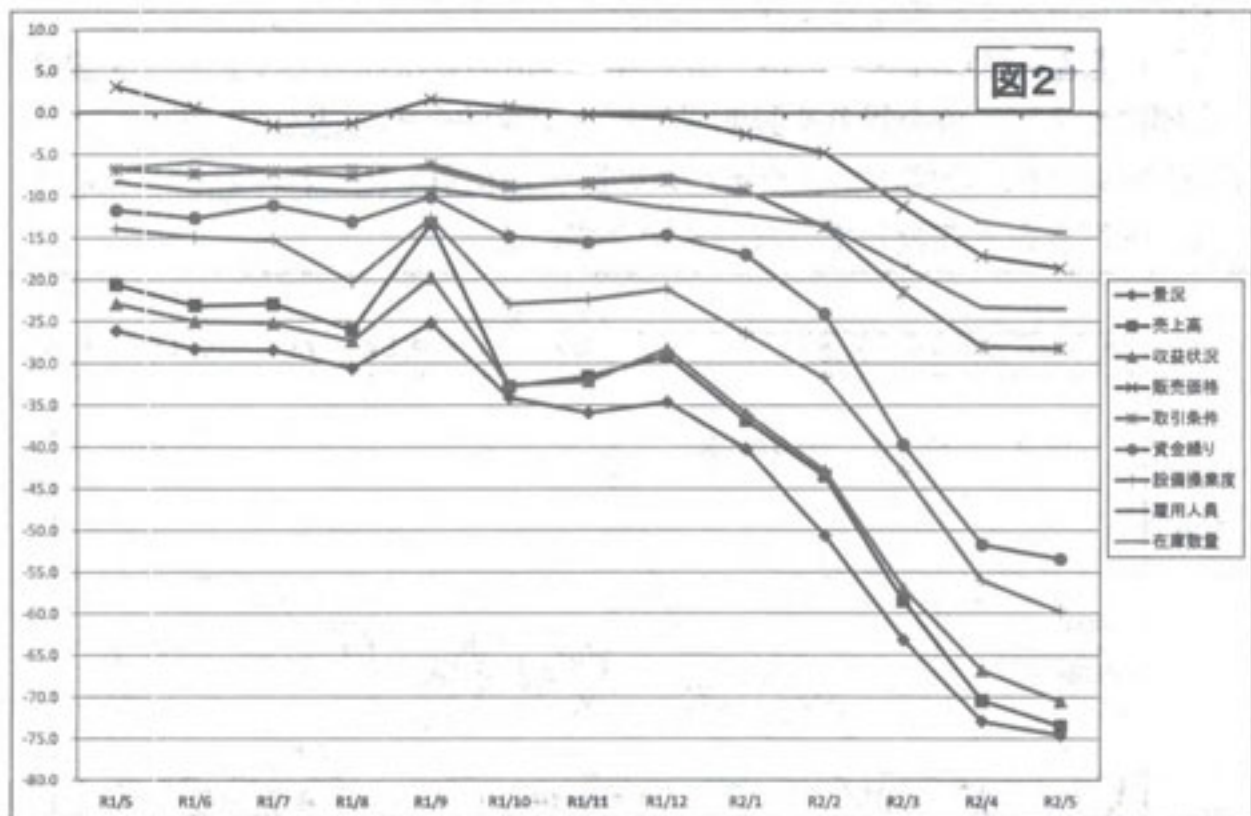


表1	R1												R2					前月比
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
景況	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-34.6	-40.2	-50.6	-63.2	-72.9	-74.6	-1.7				
売上高	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	-29.1	-36.8	-43.4	-58.5	-70.4	-73.5	-3.1				
収益状況	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	-28.3	-36.0	-42.8	-57.0	-66.8	-70.5	-3.7				
販売価格	3.1	0.6	-1.5	-1.2	1.6	0.7	-0.2	-0.5	-2.6	-4.8	-11.2	-17.1	-18.6	-1.5				
取引条件	-6.8	-7.3	-7.0	-7.5	-6.2	-8.8	-8.4	-8.0	-9.4	-13.6	-21.5	-28.0	-28.2	-0.2				
資金繰り	-11.7	-12.6	-11.1	-13.0	-10.1	-14.8	-15.5	-14.6	-17.0	-24.1	-39.7	-51.7	-53.4	-1.7				
設備操業度	-13.9	-14.9	-15.2	-20.3	-12.6	-22.9	-22.4	-21.1	-26.5	-31.8	-43.0	-56.0	-59.8	-3.8				
雇用人員	-8.3	-9.4	-9.1	-9.4	-9.1	-10.3	-10.1	-11.4	-12.2	-13.4	-18.4	-23.3	-23.5	-0.2				
在庫数量	-6.7	-5.9	-6.8	-6.5	-6.7	-9.1	-8.2	-7.6	-9.9	-9.5	-9.1	-13.0	-14.3	-1.3				

景況天気図(前年比)

(2020年6月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-74.3 %	-4.3 %	-14.9 %	-28.4 %	-74.3 %	-55.4 %	-66.7 %	-21.6 %	-79.7 %
									
製造業	-85.7 %	4.8 %	-14.3 %	-19.0 %	-76.2 %	-61.9 %	-66.7 %	-28.6 %	-76.2 %
									
非製造業	-69.8 %	-12.0 %	-15.1 %	-32.1 %	-73.6 %	-52.8 %	%	-18.9 %	-81.1 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴



30以上

晴れ



10～30未満

くもり



10未満～△10

雨



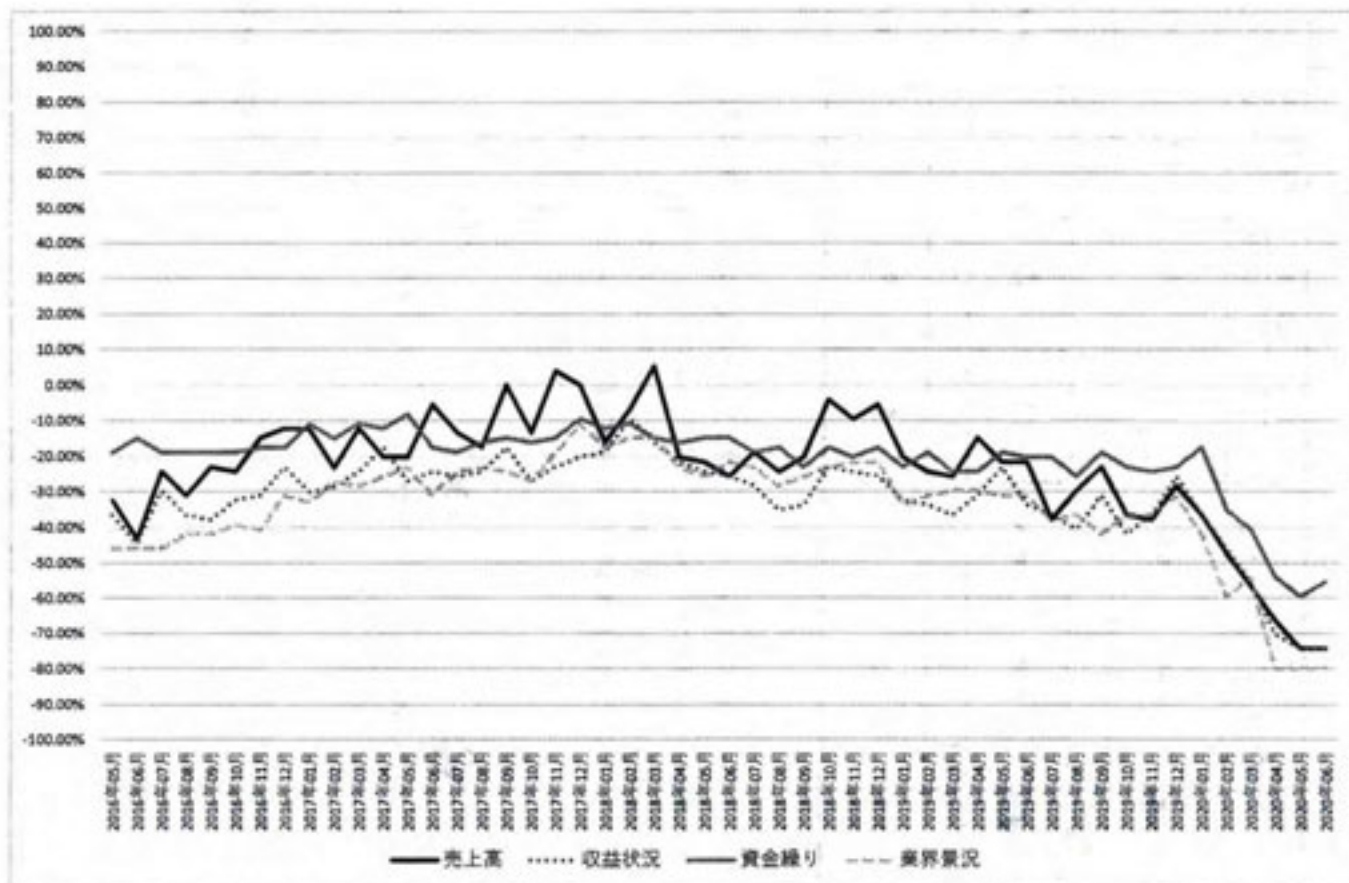
△10未満～△30未満

雪



△30以上

中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況(前年度同月比)です。

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和2年6月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製造業 食料品	パン	資金繰りについては、営業ベースでは総じて悪化しているが、組合員の一部からは公的融資がスムーズに進み、それを含めて好転の回答もある。厳しい状況に置かれている給食供給組合員は6月中旬から給食がスタートし、夏休みも給食が計画されているため、多少取り戻しが期待できる。市販事業はイベント、デパート催事の中止依頼が多く、厳しい状況が継続。
	酒造	令和2年5月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比54.32%と下回った。内訳は、吟醸酒59.39%、純米吟醸酒70.74%、純米酒50.12%、本醸造酒58.86%となった。特定名称酒以外の普通酒も対前年比52.89%と下回り、合計で対前年比35.94%と前年を下回る結果となった。
	ひもの	去る5月25日、新型コロナウイルス感染に関する緊急事態宣言の全面解除後、一ヶ月が経過したが、観光地・箱根の観光客は増加傾向にあるものの元には戻っておらず、旅館等からの土産品としても干物注文は依然として少ない。6月に入り中元商品として注文が入るようになったが、窮状を救うまでには至っていない。現時点でも新型コロナウイルス感染が国民生活に変化を及ぼしているのは事実であり、今後の消費性向や需要を予測することは難しい状況である。
	製麺	緊急事態宣言が先月末で解除されて今月から元に戻っていくのかと思っていたが、未だに元通りとは程遠い。学校給食がやっと先週から始まったが、外食はまだまだお客さんが戻ってこないようで、全く活気がない。早くコロナ禍が過ぎ去ってくれることを願うばかりである。
木材・木製品	家具	手持ち受注残高は6月でほぼ消化し、先行き受注への不安感が強い。持続化給付金を受領している業者が多く、家賃支援給付金への申し込み予定者も多いが、資金繰り面の影響はこれから深刻化する。長期化に備え、「新型コロナウイルス特別貸付」への関心が高い。アパレル店舗の縮小や、ホテル旅館向けの注文家具は完全にストップしており、コロナ禍が長期化し、大幅な改善は厳しいとみる業者が多い。一方、「家にいる時間」が増えるため、家具の出番と前向きに考える業者や、感染対策のアクリル・ボードやテレワーク用の家具など新しい需要に創意をこらす業者も一部にいる。
印刷	製本	緊急事態宣言が解除され、5月より動きが出てきた様に思える。しかし、イベント関係は未だに壊滅的で依然として厳しい状況が続いている。売上も30~50%減の企業が多く、補助金の対象となる企業はまだ良いが、対象とならない企業はとてつもない状況にある。売上が回復するまで数年かかるという考えもあり、この数年は生き抜く体制を作る必要がある。
化学・ゴム	石油製品	6月の景況について、ある組合員は次のように話していた。「5月の東南アジア方面への輸出がロックダウンの影響で延期となり、在庫が増加し非常に厳しい状況となった。6月は輸出も回復してきたが、5月の売上不振の影響で、6月は工場操業を7割の稼働率に抑えたため、前年実績には届かなかった。」
窯業・土石製品	砕石	新型コロナウイルスの影響で、工事中断による生産減からの回復がもたつき、一部製品には在庫増の気配。輸送問題の取り組みも継続しており、地域格差はあるものの売上は減少。
鉄鋼・金属	工業塗装	6月の業績は昨年同月よりも悪化しているが、これは新型コロナウイルスの影響と考えている。また、ウイルスの影響で大企業が生産停止し、我々サプライヤーは大きく影響を受けた。トラック架装・免振装置とも低調である。例年、4月から6月は業績が低迷し、7月から受注が増加する傾向にあるので、7月以降にウイルスの影響がどれだけ出てくるかを注視している。
	工業団地	状況は厳しくなっており、事業所統合による団地からの撤退や事業再編を行う企業がでてきた。共同受電電気使用量は需要が急伸している家庭向食品製造業を除く、金属関係は▲12%となっている。
	工業団地	引き続き新型コロナウイルスの影響により、売上が減少傾向にあるものの、一部、自動車部品製造業の組合員から7月から回復の兆しがあると報告があった。各組合員は日本政策金融公庫、民間金融機関からの制度融資を利用し、資金繰りを安定させ、手元流動性の確保を図っている。
	工業団地	工場稼働日減少又は作業人数減少で新型コロナウイルス対策を図る企業が5社ほどあり、今期は売上見込みの見通しがたらず、ETCカード利用量も前年比50~60%と落ち込んでいる。

	金 属 製 品	緊急事態宣言が解除されたが企業は通常に戻らず、給付に関する申請手続きを行うが、手続きが簡素化されておらず、政府には早急な対応が求められる。人件費の圧迫もみられ、雇用調整助成金を活用する企業もみられる。この状態は年末まで続きそうである。	
	輸送機器	指定業者（船舶）	日本で使用するエネルギー資源は90%輸入、食料は63%輸入に頼っており、石油や液化天然ガスをはじめとするエネルギー資源は、その90%以上がタンカーで国内に供給されている。他の品目も同様で、小麦や砂糖類等の食品や天然ゴム、木材といった資源もその70%以上が海上輸送によって賄われている。一度にトラックの数百倍の物資を運ぶことができ、尚且つ環境にも優しいので、この先当分の間は代わりになる物は出てこないだろう。ますます重要な役割が期待される船舶輸送は安全性が求められ、「自動運転」の研究が世界中で進められている。自動船舶識別装置や電子海図の様な電子機器を組み合わせることで省力化・省人化が進み、従来50人必要だった大型タンカーも、現在では約半数の人員で運行可能となった。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	6月は後半になり、全体で通常の2～3割の受注が動き出しているものの、6月は4、5月より悪いところが大半である。各給付金、助成金も給付までの対応の遅れや条件対象外になった事業所等は、かなりひっ迫しているところもある。今後の資金繰りの不安は日々大きくなる。
工業中心の複合業種		世界的に設備投資が見送られ工作機械の受注が大幅に減少し生産調整。大規模展示会等が中止され、機会損失が発生。原油、金属材料の相場乱高下の影響も大きい。飲食業は営業自粛、イベント自粛による影響が製造業へも波及する可能性があり、物流配送業については、紙類や個人宅への需要増等、急激な受注変化への対応が困難な状況。	
工業中心の複合業種		金属部品加工業は、新型コロナウイルス感染のため、業界全体が厳しい状況にある。今後の受注見込みが不透明な状態で、非常に不安を感じており、受注減で一部ラインを停止している。	
非製造業	菓 子	緊急事態宣言が解除されたが、組合員の売上は回復していないようである。業態にもよるが、売上が20～40%減少しているようで、一層の資金繰りの悪化が懸念される。	
	金 属 原 料	スクラップが発生し、低迷中。	
	卸 団 地	売上については、前年同月比で減少。緊急事態宣言が解除されたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、在庫も膨らみ、資金繰りはひっ迫している状況。	
	料 理 材 料 卸	6月に入り、飲食店は全店対策を取りながら、オープンしたものの、売上は半減。社員食堂や学校食堂はまだ開くことができず、売上も平均して60%ほどである。この状況は当分続くと考えており、雇用調整助成金や持続化給付金の入金があったものの、全く足りないとの声があるのも当然である。	
	卸売業	歯 科 用 品	顧客である歯科医院における来院患者数の減少が売上減少に影響が出ているように見える。
	リ サ イ ク ル	資源物全般においてコロナ禍による影響が色濃く、市況価格は悪いまま推移。古紙については、中国が固形廃棄物規制法改正により、固形廃棄物の輸入ゼロの方針を改めて示すほか、インドネシアや韓国等においても古紙輸入規制強化の動きが出ており、依然厳しい状況が続くと考えられる。	
	リ サ イ ク ル	古紙市況は中国以外のベトナム、台湾、インドネシアの輸出量は増加傾向にあり、輸出市況は下げ止まりから様子見の傾向になってきた。よって国内在庫の高水準が長く続いてきたが、市中回収量が減少しているため在庫調整が必要となっている。故繊維市況は、業界から各地域において、衣類の処分を控え、家庭内での備蓄を要請する状況が続いている。同じく感染症対策から海外輸出も停滞が続いている。ガラスびん市況は、感染症対策による飲食店の営業自粛が解除されたが、カレット市場は横ばいが続いている。また、建材等への需要も東京五輪関連工事が落ち着き、建築業界の景気に陰りが見え始めた。	
小売業	菓 子	横浜、川崎、相模原、厚木、藤沢、横須賀の組合員店舗が自粛ムードが続いており、7～8月の動向が心配である。早く新型コロナウイルスの治療薬が完成してほしい。	

青	果	6月は梅雨で天候不順であり、昨年の台風による被害で、関東産特に千葉産の根菜類（人参、ジャガイモ等）の作付けが少なく、例年になく異常な高値が続いた。緊急事態宣言解除と共に飲食店の営業再開も、徐々に回復してきたが、新型コロナウイルスの影響で産地の外国人労働者の不足により、出荷が間に合わず、日によっては、つまもの、果菜類で相場が高騰する場面があった。総体的には、コロナ需要が続き相場は高値で販売量は前年比108% 売上高は前年比120%であった。今後も第2波、3波の可能性もあり、先行き不安な状況である。							
乳	製	品	新型コロナウイルス感染拡大を受け、消費者の健康管理が高まっていることから、免疫力を上げる乳酸菌ヨーグルトの需要が高まっている。一方、宅配牛乳販売店は、コロナ感染が拡大し始めた3月から対面での営業活動を控えており、新規顧客の開拓が完全に止まっている。感染が完全に収束しない中、以前の状態まで戻すにはまだまだ時間がかかりそうである。						
新	開	販	売	新型コロナウイルスにより折込収入は70%減少、新聞購読料収入は5～7%減少となっており、合算すると売上は減少しているが、多くの給付金の対象とならない状態である。					
電	化	製	品	エアコンを始めとした夏物製品の動きが良くなり、売上増加に繋がった。コロナ禍の難しい状況の中、各店が工夫して個展の開催招待状を配布し、需要の喚起に貢献。					
書	店	緊急事態宣言解除により、大手書店が閉店し、地元中小書店の売上は元に戻りつつある。雑誌は合併号が増え、書籍も発行部数が減った。学校が休校している期間は学習参考書や児童書の売上が上がった。							
食	肉	新型コロナウイルスにより、毎年開催しているイベント（12ヶ所）が全て中止となり、組合活動が停滞し、困っている。							
鮮	魚	納入業務用物資、特に輸入品について流通が不安定なため、まとめ買いをしなくてはならず、資金繰りが厳しい。土用、丑の日を控え、値下げ報道のある「うなぎ」だが、鮮魚小売店が扱う商品の売価にはほとんど影響がない。							
燃	料	6月に入り、コロナ禍の影響で4・5月の売上額が20～30%減であったが、6月は少しづつ戻りつつあり、前年比90%レベルまで回復しつつある。しかし、原油相場は堅調に推移し、石油元売会社としてはJXTGの仕切価格は約6円/ℓ強上昇している状況。日本石油情報センターの全国平均までには到達していない。減産の中、マージン確保に努力している状況である。							
共	同	店	舗	新型コロナウイルスにより、当組合は未収入金が増加し、2階店舗には来店者がゼロの日もあった。食料品は若干上向きだが、物販は家賃が未収に繋がるほどの売上減である。					
タ	イ	ヤ	販	売	今月も新型コロナウイルス感染症の影響を多く受けた月となったが、持続化給付金を申請できるほど落ち込んでいないため、資金繰りは悪い。業界の景況は約2～3割程売上が減少している事業者が多く、国内旅行や外食等で車の移動が減少し、タイヤの需要も少ない。現在の景況が半年後、1年後のタイヤ需要に繋がるため、不安である。				
商店街	横	須	賀	市	緊急事態宣言が解除されるもコロナ禍で、梅雨の時期ということも相まって6月も来街者の減少が続き、依然として厳しい状況。				
	横	浜	市	新型コロナウイルスがなかなか収束しないので、飲食店の売上は上がらない。また、7月に入り、第2波の兆しがあり、賑わいが今一つ。					
	藤	沢	市	緊急事態宣言解除後の当商店街は営業時間短縮を継続している。全体売上は前年並みだが、近隣の大型商業施設が休業明けし、来客数は前年比95%である。					
	川	崎	市	今月も新型コロナウイルス関連の情報に振り回されているが、徐々にコロナ前の状態に戻りつつある。トイレトペーパー、ティッシュペーパー等は店頭に並び、マスクの価格も高値時の半額以下で販売されている。飲食店もテイクアウトと併用でかなり売上が戻ってきている。また県境を自由に移動できるようになり、観光地もお客様が戻ってきているようだが、すんなりと以前のように戻ってくれることはないと思う。秋以降の販促イベント等もできる限り人を介さないで行える方法を検討している。					
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	多くの施設が6月から営業を再開したが、団体客が全く無い状況で、大型施設は苦戦。引き続き7月まで休業する施設もある。
	医	療	業	当組合の組合員8名の内訳は、医科法人6名、薬局法人2名である。全ての組合員はコロナ関連融資や医療福祉機構の借入を申請しているが、どの組合員も複数の借入申請を行わなければ、半年先には資金ショート危機に直面する。当組合の力量だけでは、このコロナ危機を乗り越える財務体力を備えておらず、ここ2～3ヶ月が勝負である。					

ファイナンシャル プランナー	引き続き新型コロナウイルスの影響で個人相談等の申込が減少している。一部セミナーが7月以降に再開する見込みだが、まだまだ今年度の見通しは困難な状況である。	
情報サービス業	5G開発関連で売上、収益ともに増加傾向（各社で売上、収益は分散、減少、悪化もあり）。新型コロナウイルスによる影響も徐々に始まってきており、営業活動はほぼ停止。開始時期が遅れるケースもあり、既存プロジェクトは在宅勤務、業務縮小・プロジェクト納期延期等で、一部顧客での契約終了あり。在宅勤務を進めているが、コミュニケーション環境や開発環境が十分でなく、生産性の低下懸念あり。また、新人の配属ができず、売上が立たない。自宅持機者の売り上げは0（全額控除）；予防休暇として給与控除し、同額を休業手当として支給している。業界のDIが良く現状維持で先行きは悪化しており、人材に余剰感も始めている。	
建物管理	人件費上昇により、顧客への値上交渉の結果、価格は前年同月より上昇している。ただし、新型コロナウイルスにおける影響により作業内容の縮小・延期・中止があり、売上高が減少した。今後も解約や仕様減が出てくる可能性がある。（既に話が出ているところもある）人材については新型コロナウイルスの影響で逆に応募が増えている。	
建築設計	今年度の設計入札や随意契約での実施設計や監理業務がスタートしている。組合での設計受注については例年並みに受注できそうである。ただ、今年度の成果を見て次年度判断する設計となるので、油断は許されない。横浜市や神奈川県での設計についての発注も例年通りと見られる。新規事業の開拓も組合の目標ではあるが、今年度は特に受注する業務の品質をより高める努力をしていきたい。	
柔道整備師	新型コロナウイルスの第2波に備えるため、当組合ではBlizzというテレビ会議システムを導入し、理事会を行っている。画面共有機能を使用しながら会議を行い、ペーパーレス推進の観点から、組合員に対してはインタラクティブなホームページ、メルマガを活用し、情報の即時共有を行い、印刷コストの削減、送料軽減をすべく舵を切った。柔道整復師業界では、収入の大部分が健康保険を使った医療費であるため、それを請求してから健康保険組合より医療費が給付されるまでのタイムラグ等が理由でICT化の効果が出るまで閉院を余儀なくされる組合員も増えてくることが推測される。これらに対応するには政府に一刻も早い持続化給付金の振込をお願いする、政府の二次補正予算で期待される家賃支援給付金等の申請に関する情報等もタイムリーに組合員に周知させることが肝要となる。今後は前述した事由から当組合の共同購買事業も減少が懸念され、物品購入の決定方法の検討（クレジット決済、自動引落等）の他、各種講習会ビデオネットの配信など、素早い対応が必須となるだろう。	
警備業	競輪、野球、七夕、花火大会等の各種イベントが中心となり売上減少。	
車体整備	新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が依然として続いており、給付金、助成金、融資等を利用する会社が増加しているようである。	
建設業	管工事	コロナ禍による民間受注が激減し、他の業界同様、厳しい経営状況が続いている。一部商品の納期の遅延は解消されるも何せ景気が芳しくなく、夏場以降、これまでの分の需要増に期待を懸けるしかない。一方、公共工事はまずまず順調である。
	電気工事	現状、新型コロナウイルスの影響は無いが、今後が心配される。発注業務が遅れている。
	空調設備工事	新型コロナウイルスの影響でオリンピックが延期となり、緊急事態宣言も相まって工事の遅延や資材の入手が止まっている。業界全体の業況も悪化しており、今後のどのようになるか予想がつかないのが現状。
	畳工事	当組合の売上状況は好転しているが、下部組織の組合員の脱退で組合運営はますます厳しくなっており、安心はできない。
運輸業	道路貨物	全ての面において大幅に業績が悪化している。V字回復は絶望的であり、今秋までが正念場と思われる。
	道路貨物	5月よりも更に悪い業況。輸出入が悪化（輸入は特に中国からのもの）し、国内外の自動車関連業務も悪化。
	道路貨物	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、減少した荷量が戻らず、輸送量がさらに減少し、高速道路の利用も前年同月比で約3割減少した。国交省により標準的運賃が示されたが、荷物が少なくなったことにより、同業での荷物の取り合いが増え、運賃の低下が進み、標準的運賃の提示ができない状況となっている。6月に入り、業務を再開した荷主が積極的に運賃の安い事業者の見直しを行っているとの声も聞かれる。また、コロナウイルスの影響により、荷量が減少しているとの情報がある一方で、昨年の消費税増税の影響のほうが大きいとする事業者もあり、コロナウイルスの影響にすり替えられているという声も多数ある。

その他の非製造業	タ ク シ ー	少しづつ、お客様が戻りつつあるがコロナ禍前の状況にはまだ遠く、第2波が来ないことを祈るばかり。
	歯 科 技 工	新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言解除後も続いており、前年同月比30%減と最悪の結果となった。ワクチン及び特効薬の早期開発を祈るばかり。また、感染拡大防止の観点から、組合の定例理事会のWEB会議について議論した。無料で使用できるものだけでも、Webex、Zoom、Skype、LINEと様々である。無料版では時間制限を設けているものもあるが、とっかかりとしては問題ないと結論に至った。非常事態には有用なWeb会議だが、普段でも利用する価値はあると思う。新型コロナウイルスの蔓延は経済に多大の影響を及ぼし、失ったものは大きい、そうした中でも得られるものが一つでもあることを願う。
	不 動 産	緊急事態宣言が解除され、人に動きが出てきた。4～5月は売買、賃貸も30～50%ダウンの成約数だったが、6月に入り、僅かだが、回復してきているようだ。コロナ収束にはまだ時間がかかりそうで、先が見えない状況なのが心配。また、賃貸入居者から仕事が無くなったので、故郷に帰り、アパートを解約したいと言われたり、家賃の支払いを猶予してほしい、値下げの交渉を家主としてほしいと言われることもあり、切実な相談が6月に入って多くなった。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
卸売業	卸 団 地	令和元年9月の早朝に到来した台風15号で、当団地一帯が海水の浸水被災。台風15号被災復旧が途上の中で、新型コロナウイルスに伴う自粛要請により、消費意識は委縮し、減収傾向。台風補助金交付対象物の中間支払いもあり、資金繰りはさらに悪化している状況。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出から1ヶ月半で宣言が解除されたが、行政からの事業者支援のスピード感が鈍いと言わざるを得ない状況。かつてない、不況となる事態であること、給付金、借入金の資金交付スピードが遅いことを考慮し、国税、地方税、社会保険の支払猶予のみでなく、国税、地方税、社会保険の減額、免除、還付請求も可能となるよう、支援体制構築をお願いしたい。
	料 理 材 料	新型コロナウイルスで苦労している中で、横浜駅や関内駅周辺で5～10分の荷下ろしの際に放置車両違反で検挙されることがある。駐車場は2トン車は入れず、納品車には時間の猶予がほしい。
小売業	タ イ ヤ 販 売	持続化給付金等の支援策の期間延長及び要件面の見直しを希望。(売上減少率等)
商店街	横 浜 市	新しい支援策を打ち出してほしい。今までの補助金や給付金の支援には感謝している。
サービス業	柔 道 整 復 師	経済活動を復活させるには、組合員個々の収入を増加させるのはもちろん、組合員やその家族の消費を上昇させることが必要であると考える。そのためには、各組合の福利厚生事業を啓発させ、消費を喚起させるべく、福利厚生事業に対する補助金を支出することを検討いただきたい。現在、市町村レベルで中小企業、個人事業主に対する支援策も散見されるが、組合を通じて福利厚生事業を行うことで、組織の活性化に繋がり、新規組合員の獲得を促進し、組合離れを抑制する可能性が増大すると推察する。